

届出様式 - 1

(都市再生特別措置法施行規則第35条第1項第1号関係 様式第10)

開発行為届出書

都市再生特別措置法第88条第1項の規定に基づき、開発行為について、下記により届け出ます。

元号 ○ 年 ○○ 月 ○○ 日
長久手市長 様

行為に着手する 30 日前の日を記入してください。

開発区域の所在地（地番）を記入してください。

届出者住所 長久手市大字○○字○○
氏名 長久手 太郎
連絡先 ○○○○-○○-○○○○

・届出者が個人の場合は、住所・氏名を記入してください。
・届出者が法人の場合は、法人の所在地・名称・代表者氏名を記入してください。

| | | |
|---------|------------------|----------------------------------|
| 開発行為の概要 | 1 開発区域に含まれる地域の名称 | 長久手市大字○○字○○ |
| | 2 開発区域の面積 | ○○平方メートル |
| | 3 住宅等の用途 | 一戸建ての住宅 建築基準法に基づく用途を記入してください。 |
| | 4 工事の着手予定年月日 | 元号 ○ 年 ○○ 月 ○○ 日 |
| | 5 工事の完了予定年月日 | 元号 ○ 年 ○○ 月 ○○ 日 |
| | 6 その他必要な事項 | 住宅戸数： ○ 戸 |

注 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

届出様式 - 2

(都市再生特別措置法施行規則第35条第1項第2号関係 様式第11)

住宅等を新築し、又は建築物を改築し、若しくはその用途を変更して住宅等とする行為の届出書

都市再生特別措置法第88条第1項の規定に基づき、

住宅等の新築
 建築物を改築して住宅等とする行為
 建築物の用途を変更して住宅等とする行為

該当する項目を囲んでください。
 について、下記により届け出ます。

元号 ○ 年 ○○ 月 ○○ 日
 長久手市長 様

・届出者が個人の場合は、住所・氏名を記入してください。
 ・届出者が法人の場合は、法人の所在地・名称・代表者氏名を記入してください。

行為に着手する30日前の日を記入してください。

届出者 住所 長久手市大字○○字○○
 氏名 長久手 太郎
 連絡先 ○○○○-○○-○○○○

| | |
|--|---|
| 1 住宅等を新築しようとする土地又は改築若しくは用途の変更をしようとする建築物の存する土地の所在、地番、地目及び面積 | 土地の所在、地番：長久手市大字○○字○○ 地目：宅地 面積：○○平方メートル |
| 2 新築しようとする住宅等又は改築若しくは用途の変更後の住宅等の用途 | 共同住宅 |
| 3 改築又は用途の変更をしようとする場合は既存の建築物の用途 | |
| 4 その他必要な事項 | 戸数： ○ 戸 工事の着手予定年月日： 元号○年○月○日 工事の完了予定年月日： 元号○年○月○日 |

注 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

届出様式－3

(都市再生特別措置法施行規則第38条第1項関係 様式第12)

行為の変更届出書

行為に着手する30日前の日を
記入してください。

長久手市長 様

元号 ○ 年 ○○ 月 ○○ 日

- ・届出者が個人の場合は、住所・氏名を記入してください。
- ・届出者が法人の場合は、法人の所在地・名称・代表者氏名を記入してください。

届出者住所 長久手市大字○○字○○

氏名 長久手 太郎

連絡先 ○○○○-○○-○○○○

都市再生特別措置法第88条第2項の規定に基づき、届出事項の変更について、下記により届け出ます。

記

1 当初の届出年月日

元号 ○ 年 ○○ 月 ○○ 日

2 変更の内容

・戸数の変更

[変更前] 共同住宅 ○戸 → [変更後] 一戸建ての住宅 △戸

届出事項のうち変更する
項目と、変更前・変更後
の内容が分かるように記
入してください。

3 変更部分に係る行為の着手予定日

元号 ○ 年 ○○ 月 ○○ 日

4 変更部分に係る行為の完了予定日

元号 ○ 年 ○○ 月 ○○ 日

注1 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

注2 変更の内容は、変更前及び変更後の内容を対照させて記載すること。

届出様式 - 4

(都市再生特別措置法施行規則第52条第1項第1号関係 様式第18)

開発行為届出書

都市再生特別措置法第108条第1項の規定に基づき、開発行為について、下記により届け出ます。

元号 ○ 年 ○○ 月 ○○ 日
長久手市長 様

行為に着手する30日前の日を記入してください。

届出者住所 長久手市大字○○字○○
氏名 長久手 太郎
連絡先 ○○○○-○○-○○○○

・届出者が個人の場合は、住所・氏名を記入してください。
・届出者が法人の場合は、法人の所在地・名称・代表者氏名を記入してください。

| | | |
|---------|------------------|---------------------|
| 開発行為の概要 | 1 開発区域に含まれる地域の名称 | 長久手市大字○○字○○ |
| | 2 開発区域の面積 | ○○平方メートル |
| | 3 建築物の用途 | 商業施設(店舗面積15,000㎡以上) |
| | 4 工事の着手予定年月日 | 元号 ○ 年 ○○ 月 ○○ 日 |
| | 5 工事の完了予定年月日 | 元号 ○ 年 ○○ 月 ○○ 日 |
| | 6 その他必要な事項 | |

注 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

届出様式 - 5

(都市再生特別措置法施行規則第52条第1項第2号関係 様式第19)

誘導施設を有する建築物を新築し、又は建築物を改築し、若しくはその用途を変更して誘導施設を有する建築物とする行為の届出書

該当する項目を囲んでください。

都市再生特別措置法第108条第1項の規定に基づき、

誘導施設を有する建築物の新築

建築物を改築して誘導施設を有する建築物とする行為

建築物の用途を変更して誘導施設を有する建築物とする行為

について、下記により届け出ます。

元号 ○ 年 ○○ 月 ○○ 日

長久手市長 様

行為に着手する30日前の日を記入してください。

- ・届出者が個人の場合は、住所・氏名を記入してください。
- ・届出者が法人の場合は、法人の所在地・名称・代表者氏名を記入してください。

届出者住所 長久手市大字○○字○○

氏名 長久手 太郎

連絡先 ○○○○-○○-○○○○

| | |
|--|--|
| 1 建築物を新築しようとする土地又は改築若しくは用途の変更をしようとする建築物の存する土地の所在、地番、地目及び面積 | 土地の所在、地番：長久手市大字○○字○○ 地目：宅地 面積：○○平方メートル |
| 2 新築しようとする建築物又は改築若しくは用途の変更後の建築物の用途 | 商業施設（店舗面積15,000㎡以上） |
| 3 改築又は用途の変更をしようとする場合は既存の建築物の用途 | |
| 4 その他必要な事項 | 工事の着手予定年月日： 元号○年○○月○○日 工事の完了予定年月日： 元号○年○○月○○日 |

注 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

届出様式 - 6

(都市再生特別措置法施行規則第55条第1項関係 様式第20)

行為の変更届出書

行為に着手する30日前の日を
記入してください。

元号 ○ 年 ○○ 月 ○○ 日

長久手市長 様

・届出者が個人の場合は、住所・氏名を記入してください。
・届出者が法人の場合は、法人の所在地・名称・代表者氏名を記入してください。

届出者住所 長久手市大字○○字○○

氏名 長久手 太郎

連絡先 ○○○○-○○-○○○○

都市再生特別措置法第108条第2項の規定に基づき、届出事項の変更について、下記により届け出ます。

記

1 当初の届出年月日 元号 ○ 年 ○○ 月 ○○ 日

2 変更の内容

・商業施設 店舗面積の変更

[変更前] ○○平方メートル → [変更後] △△平方メートル

届出事項のうち変更する
項目と、変更前・変更後
の内容が分かるように記
入してください。

3 変更部分に係る行為の着手予定日 元号 ○ 年 ○○ 月 ○○ 日

4 変更部分に係る行為の完了予定日 元号 ○ 年 ○○ 月 ○○ 日

注1 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

注2 変更の内容は、変更前及び変更後の内容を対照させて記載すること。

届出様式－7

(都市再生特別措置法施行規則第55条の2 関係 様式第21)

誘導施設の休廃止届出書

元号 ○ 年 ○○ 月 ○○ 日

長久手市長 様

・届出者が個人の場合は、住所・氏名を記入してください。
・届出者が法人の場合は、法人の所在地・名称・代表者氏名を記入してください。

届出者住所 長久手市大字○○字○○

氏名 長久手 太郎

連絡先 ○○○○-○○-○○○○

都市再生特別措置法第108条の2 第1項の規定に基づき、誘導施設の(休止・廃止)について、下記により届け出ます。

記

該当する項目を囲んでください。

- 1 休止(廃止)しようとする誘導施設の名称、用途及び所在地
名称：○○○○
用途：○○○○
所在地：長久手市大字○○字○○

2 休止(廃止)しようとする年月日 元号 ○ 年 ○○ 月 ○○ 日

3 休止しようとする場合にあっては、その期間

4 休止(廃止)に伴う措置

(1) 休止(廃止)後に誘導施設を有する建築物を使用する予定がある場合、予定される
当該建築物の用途

事務所

(2) 休止(廃止)後に誘導施設を有する建築物を使用する予定がない場合、当該建築物
の存置に関する事項

注1 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

注2 4(2)欄には、当該建築物を存置する予定がある場合は存置のために必要な管理その他の事項について、当該建築物を存置する予定がない場合は当該建築物の除却の予定時期その他の事項について記入すること。